

新潟市議会 議会報告

特集 平成29年2月定例会議会報告

2017 春の号

新潟市議会報告は、新潟市民の皆様にも市政の取り組みや議会活動をわかりやすく報告し、市政に関心を持っていただくために発行しています。この市政報告紙は政務活動費で発行しています。

平成28年度2月定例会での取り組み

平成29年新年度予算総額 3,975億円が可決

対前年度比 382億円増

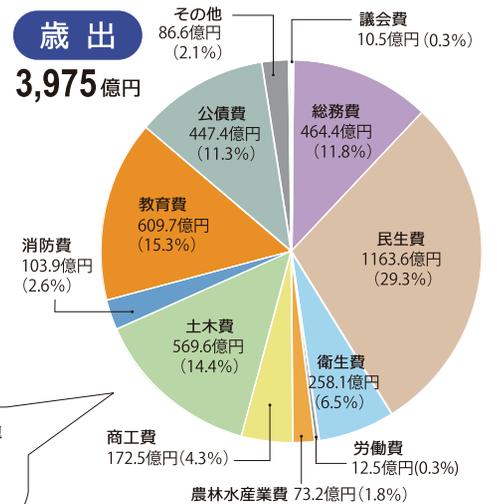
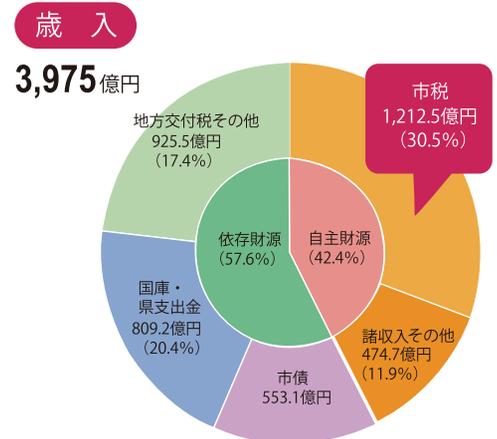
新潟市は本年度の予算について『平成29年度は、政令指定都市に移行して丸10年を総括し、次の10年を展望する視点・切り口を提案する重要なものと位置づけ、「拠点化」と「個性化」の土台にさらに磨きをかけ、超高齢化・超少子化の進行と人口減少時代に的確かつ迅速に対応しつつ「日本一安心な政令市」の構築に全力で取り組む』としています。また、持続可能なまちづくりの基盤となる財政健全化についてしっかりと取り組み、財政規律をより強固なものにしていくとしています。

超人口減少問題など、将来を見据えた行財政改革を推進すべき

全国各地で人口減少がいよいよ本格的に始まりました。新潟市としても早急に取り組まなければならない重要課題です。「減少を食い止める、あるいはその速度を遅らせる施策」「流入人口、交流人口を増やす施策」あらゆる可能性を求め、費用対効果の高い実効性のある

施策を行わなくてはなりません。政令市移行後、10年間で行った数々の整備事業によって、市の貯金である基金は枯渇寸前となり、一方、借金にあたる市債の発行額は増加の一途をたどっているのが現状です。行政ですから節約だけを求めるわけにもいきませんが、まさ

に市長の口癖でもある「選択と集中」を実践して投資先、移転先として選ばれる新潟市づくりをめざす「攻めの施策」、また、市民にやさしい暮らしやすい新潟市を築く「護りの施策」という硬軟織り交ぜたバランスのとれた市政運営を求めて参ります。



一般会計 歳入・歳出予算の内訳

議会費：議員報酬、他
総務費：選挙、戸籍、徴税、防災対策、庁舎管理、他

民生費：生活保護、社会福祉、他
衛生費：ごみの回収・処理、環境保全、保健所、他
労働費・商工費：雇用の拡大、商工業・観光振興、他
農林水産業費：農業・林業振興ほか

土木費：道路、河川、公園、市営住宅の整備、他
消防費：生命と財産を守る救急・消防、他
教育費：学校教育、社会教育、保健体育、他
公債費：市債の元金・利子の償還

新年度予算「BRT関連」実質0ゼロ!!

平成29年度予算がこの度可決されましたが、BRT関連の事業費は盛り込まれませんでした。平成27年の開業後5年で整備するとしている専用走行路について、昨年11月の社会実験でデータ収集を行ったわけですから、開業3年目にあたる新年度は本来なら得られた結果を検討し、必要な追加の実験や研究を重ねるなり、専門家に分析を依頼するなり、基本設計に入る準備を進めなくては間に合わなくなるはずですが、

ところが所管課の説明では、たまたま政策推進上の端境期に当たったため予算が必要なかったとのことで、果たして本当なのか大いに疑問が残ります。

私はこれまで、BRT新バスシステムの導入に伴い連節バスを運行するのであれば、まず走行空間を整備して「定時制・速達性」の確保により

利便性と安全性を高めてからにしなければいけない。先に連節バスを走らせその後に専用走行路を整備する手法は本末転倒であり、絶対に容認できないと繰り返し訴えて参りました。つまりこのことは新潟市では専用走行路の確保が物理的に困難なことが推測されるからBRT新バスシステムは導入してはいけない、という考えの裏返しでもあるのです。実際、国も県も中心市街地の国県道に専用走行路を整備することには難色を示しているとの情報も聞き及んでいます。

これでは「強引に見切り発車したものの、やっぱりうまくいかなかったので放り出した」と言われても仕方ないのではないのでしょうか。



したがって、新システムの導入によりバス離れの現象に歯止めがかかり一定の効果が得られているとの報告も、本当に額面通りに信じていいのか判断出来ません。見込み違いであったのなら、事実を公表して軌道修正を行うこと求めたいと考えます。

将来への責任を果たしてまいります。

新しいものをつくり続ける見せかけの発展、使えるものを壊していくだけの改革、市民不在の名ばかりの文化芸術イベント。ムダな行政に向けられた市民の不安や危機感をしっかりと受け止め、将来への責任を果たします。

新潟市議会議員

深谷しげのぶ



公式サイト <http://fukaya-s.net>

発行 / 深谷しげのぶ事務所

〒951-8061 新潟市中央区西堀通4番町259-58 西堀青藍館ビル305号 TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178

〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4トラパレス101号

新潟市議会議員【中央区】 深谷しげのぶ ●環境建設常任委員 ●観光交流促進調査特別委員 ●会派に属さない議員



中央区役所、8月14日NEXT21に移設!

まちなかの活性化と市民の皆さんの利便性の向上につながることを期待したい

「中央区役所庁舎整備事業」 予算可決(総事業費21.3億円)

「中央区役所整備事業」について、今年の8月に予定している中央区役所の移転に向けて、NEXT21の取得と内部改修工事費の予算が可決されました。この事業は中央区役所分館および白山浦庁舎の老朽化にともない、大規模地震での倒壊の危険性回避と、行政機能の総量削減と適正化を目的とし、「質の高いサービスを安定して提供」することを目標として古町地区へ行政機能を移転するものです。

中央区役所機能はNEXT21の低層階に、本庁機能の一部は大和跡地再開発ビル(H32年度併用開始予定)へと移転される予定です。

NEXT21の中央区役所について(図参照)は、2階が総合窓口およびパスポートセンター、3階は行政機能および憩いスペース、4階から5階が行政機能および中央区災害対策本部スペースを予定、子育て応援広場はCo-C.G(コシ

ジ)に移され、6月オープンを目指しています。

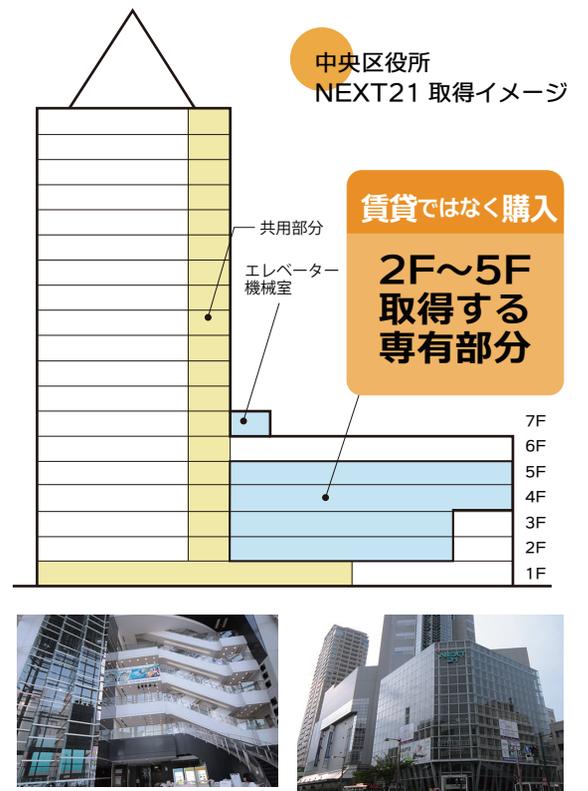
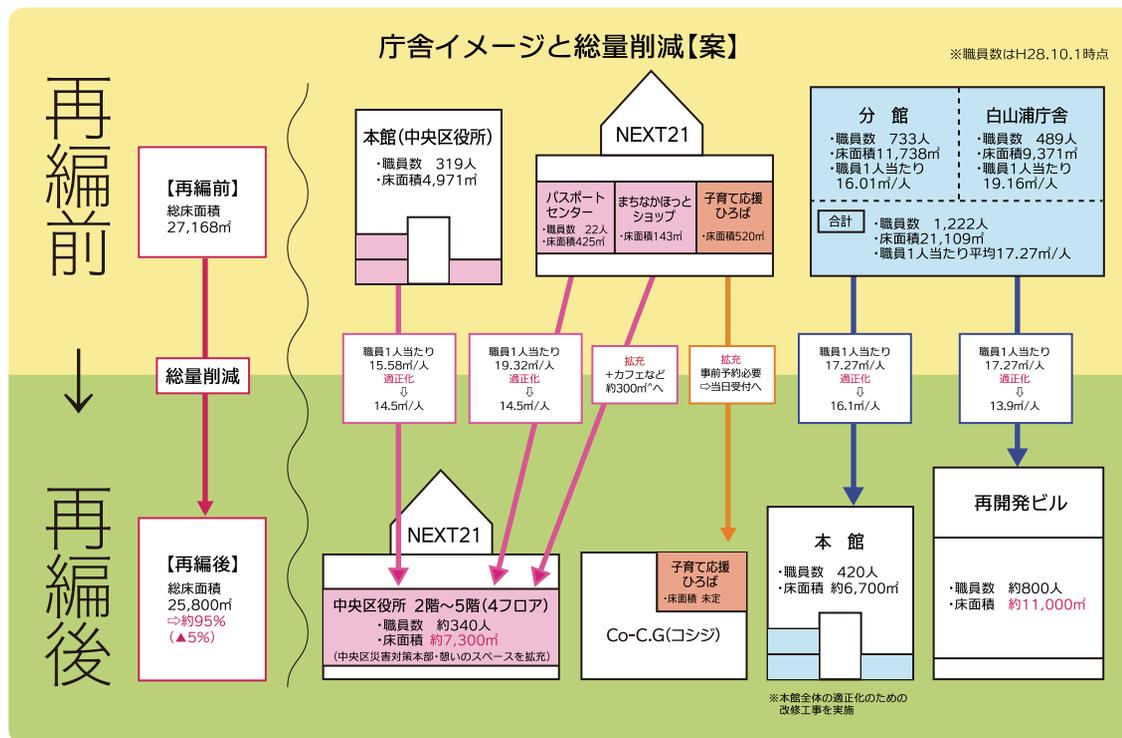
新潟市は移転後の中央区役所において、質の高いワンストップサービスを提供するため、主な手続きが一つの窓口で完了する「総合窓口」を設置するほか、住所変更などの業務の親和性を活かし、新たに免許センターの窓口を開設する方向で新潟県警と協議を進めています。

新しい中央区役所が、市民にとって利便性が高く、まちなかの賑わいの創出にも寄与するものとなるよう努めていくとしています。

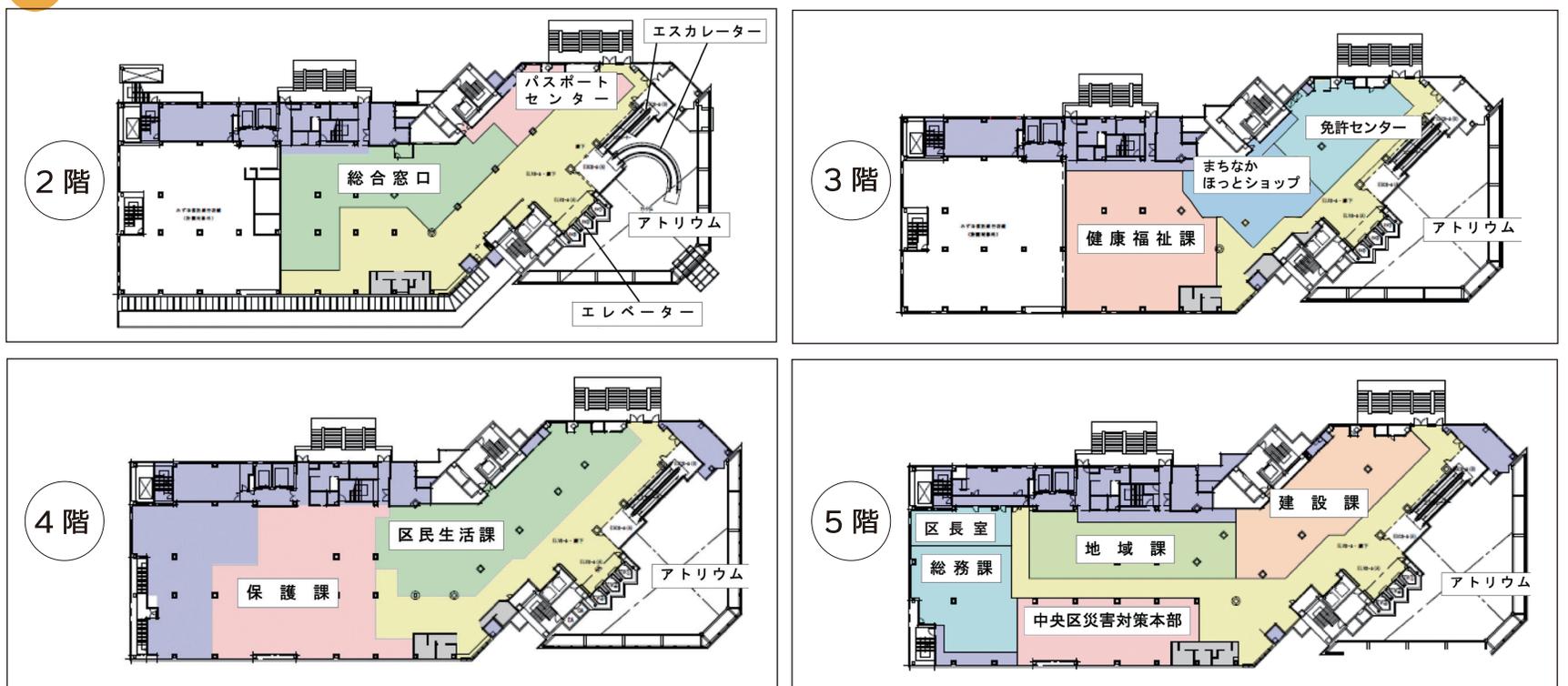
一方、大和跡地再開発ビルへの 支出は110億円を超える模様

現在、地権者組合が進めている「大和跡地再開発ビル」への行政機能移転に必要な事業費は、新潟市が購入を予定している4フロア部分の取得費に44億円が必要とされ、そこに内装や設備を整備する工事費が数億円規模掛かると想定されています。また、この再開発ビルは

「第一種市街地再開発事業」として認可されていることから、総事業費152.2億円に対して64億円の補助金が新潟市と国から支給されることとなっています。つまり、この大和跡地再開発ビルに4フロア分の市役所本庁機能の一部移転を行うにあたっては、総額110億円以上の税金が投入されることとなります。もちろん新潟市の象徴的な中心地をいつまでも放置しておくわけにはいきませんが、一方ではこの事業についての費用効果もきちんと精査しなくてははいけません。仮に完成見込みの平成32年時点で「古町地区の商業施設の事業展開はどうなっているのか」「勢力図に大きな変化は起きないと言えるのか」「本当に本庁機能の移転で古町地区を活性化できるのか」等、様々な検討が必要であり、今後も注視していかなければならないと考えています。



中央区役所・NEXT21 フロア図(予定)



市政へのご意見・ご質問・ご要望等
何でもお気軽にお寄せください

〒951-8061 新潟市中央区西堀通4番町259-58 西堀青藍館ビル305号 TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178
〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4トラパレス101号